

オーストラリア金融政策（2020年11月）

予想を上回る追加緩和パッケージを発表

2020年11月4日

利下げに加えて1,000億豪ドルの量的緩和で金利は全般に低下

11月3日（現地）、RBA（オーストラリア準備銀行）は追加緩和策を発表しました。具体的には、①政策金利の0.25%から0.10%への引き下げ、②3年国債利回り目標の0.25%から0.10%への引き下げ、③TFF（ターム物資金調達ファシリティ）金利の0.25%から0.10%への引き下げ、④為替決済残高の付利の0.10%から0%への引き下げ、⑤年限が5～10年の国債・準政府債を今後6カ月間で1,000億豪ドル買い入れる量的緩和の導入です。①～③はおおむね市場参加者の想定通りでしたが、④は想定よりも低く、⑤は想定を上回るペースです。また、政策金利のフォワード・ガイダンスは「実際のインフレ率が目標の2～3%内で持続的に推移するまで利上げしない」と実績ベースの表現に修正され、更にRBAの経済見通しに基づけば「少なくとも今後3年は利上げしない予想」であることが付言されました。発表を受けて金利は全般に低下しました。豪ドルは、発表直後こそ主要通貨に対して下落しましたが、すぐに反発しました。

更なる追加緩和策について、ロウ総裁は会見で、マイナス金利に否定的な見解を示しましたが、必要に応じて量的緩和の規模を拡大させる可能性に言及しました。当面、追加緩和の可能性は低いと思われませんが、この期待が長期金利の上昇を抑制する要因になりそうです。今年4月から9月の豪ドル上昇は、オーストラリアの長期金利が米国などに比べて高位で推移していたことが一因であったため、今回の量的緩和導入による長期金利の押し下げや更なる追加緩和への期待が豪ドルの上値を抑える要因になると考えています。一方、オーストラリアは新型コロナウイルスの感染第2波の封じ込めに成功し、堅調な景気回復が期待されることに加え、貿易黒字など実需の資金フローが豪ドルを下支えする構図になると想定しています。

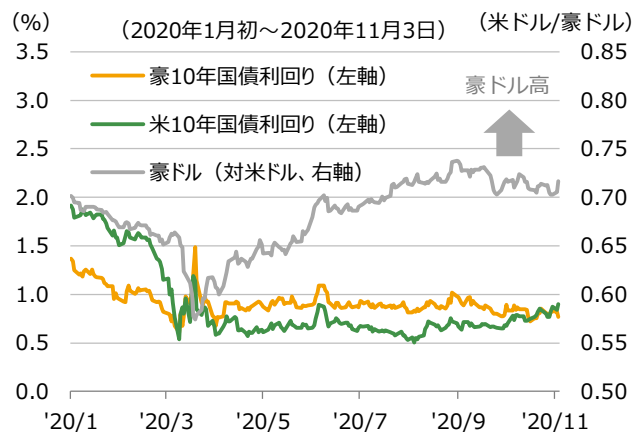
政策金利と3年国債利回り



※政策金利は決定日ベース

(出所) ブルームバーグ

豪米の10年国債利回りと豪ドル（対米ドル）



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】